

平成 29 年 3 月 21 日

平成 29 年地価公示に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 仁島浩順

今回の地価調査では、全国で住宅地が 9 年ぶりに下落から横ばいに転じた。三大都市圏及び地方四市では、住宅地・商業地ともに 4 年連続の上昇となり、発展に伴い人口の集中傾向にある大都市を中心として上昇基調となった。

今年度は、経済の先行き不透明感が続き、建設工事費の高止まりが依然として懸案であるなど、不動産市況を取り巻く環境は楽観できない情勢にあるものの、東京のオフィス市場では、好調な企業業績を背景に、拡張移転など積極的な需要が堅調であり、引き続き空室率は低下、賃料も上昇傾向であった。また、分譲マンション市場も、首都圏・地方大都市圏ともに利便の高まる都心物件を中心に、新築・中古とも需要は依然として堅調に推移した。

以上